

「行財政改革大綱」と「とちぎ未来開拓プログラム(試案)」の関係について

平成21年6月26日 行政改革推進室

区分	行財政改革大綱	とちぎ未来開拓プログラム(試案)
目標等	限られた人員と財源の中で、県の役割の明確化を図り、市町村・民間と協働しながら、県民利益の最大化を図る。  行財政改革の4つの目標 ・ 県民中心の開かれた行政の推進 ・ 協働の推進と県の役割の重点化 ・ 簡素で効率的な執行体制の確立 ・ 持続可能な財政基盤の確立	「選択と集中」により、当面の財源不足を解消し、誇れるふるさと“とちぎ”を未来につなげていくための財政基盤を確立する。  とちぎ未来開拓プログラムの目標 平成25年度から収支の均衡した予算を編成 収支改善の目標額 約370億円(平成25年度までに達成)
期間	平成18年度～平成22年度(5年間)	平成21年度～平成24年度(4年間)

行財政改革大綱体系

未来開拓プログラム(試案)体系

県民中心の開かれた行政の推進

- 1 適切な政策評価と説明責任の徹底
- 2 県民参加と透明性の向上
- 3 電子県庁の推進
- 4 規制改革の推進
- 5 県民サービスの向上

協働の推進と県の役割の重点化

- 1 市町村への権限移譲と連携の強化
- 2 多様な民間活力の活用
- 3 県の役割の重点化による事務事業の見直し
- 4 県有施設の管理運営の見直し
- 5 県出資法人等の見直し

簡素で効率的な執行体制の確立

- 1 未来指向型組織の構築
- 2 適正な定員管理
- 3 人材育成・能力向上の推進
- 4 給与制度等の見直し
- 5 事務処理の効率化、事務改善の推進

持続可能な財政基盤の確立

- 1 自立的な財政運営に向けた取組の推進
- 2 歳出抑制のための取組の推進
- 3 安定した税収入等の確保
- 4 公営企業のあり方を見直し

内部努力の徹底

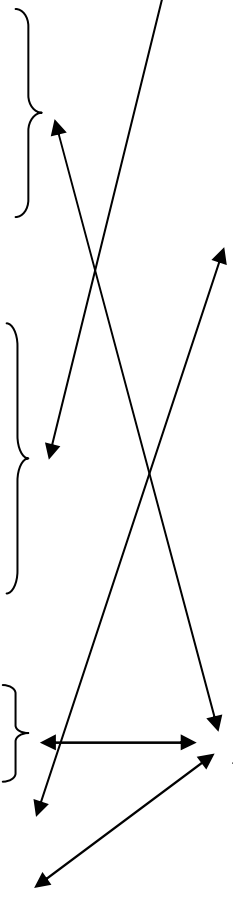
- 1 組織体制のスリム化
- 2 職員数の削減
- 3 給与構造の見直し等(給与カット含む)
- 4 改革を担う職員の育成等
- 5 各種運営費(管理的経費)の削減
- 6 公費債縮減への工夫

歳入の確保

- 1 県税(徴収率の向上等)
- 2 地方交付税(頑張る地方応援プログラムの活用等)
- 3 財産収入(資産の有効活用)
- 4 使用料・手数料等の見直し
- 5 出資金・貸付金の見直し
- 6 新たな歳入の確保
- 7 未収債権対策の推進
- 8 県債の活用

行政経費の削減

- 事務事業の見直し
- 1 県の役割の明確化
  - 2 県民ニーズへの的確な対応
  - 3 「最小の費用で最大の効果」の実現
  - 4 持続可能な制度の確立等
- 公の施設の見直し
- 公共事業等の見直し



とちぎ未来開拓プログラム（試案）の行財政改革大綱への影響等

【大綱数値目標との関係】

1 職員数関連

大綱に記載された定員管理計画

区分	基準年 17年4月1日	目標年 23年4月1日	増減数	増減率	集中改革プラン 目標22年4月1日	実績（参考） 20年4月1日
一般行政部門	5,075	4,685	390	7.7	4,746	4,843
教育部門	16,454	15,728	726	4.4	15,785	16,068
警察部門	3,570	3,706	136	3.8	3,713	3,698
公営企業部門	797	763	34	4.3	763	812
合計	25,896	24,882	1,014	3.9	25,007	25,421

プログラム

現在の定員管理計画の削減数を見直し、平成21年4月1日から平成25年4月1日までの4年間で約450人を削減することにより、4,300人体制とする。

教職員については、児童・生徒数の減少や県立高等学校の統廃合の進捗などを踏まえ、適正に配置します。

警察官については、県民の安全安心の確保に配慮しながら、適正に配置する。

教育委員会事務局や警察等の事務職員については、一般行政部門の職員と同様、事務事業の徹底した見直しなどにより職員数の削減を図ります。

2 県債残高

大綱記載：県債残高の減少のための取組

【数値目標】26年度末の県債残高を16年度末以下（993,521百万円）に抑制

取組：投資的経費 19～22年度まで毎年度5.5%以上削減 県債残高（単位：百万円）

年度末	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 26目標
残高	993,521	986,589	991,153	988,886	980,505	993,521

プログラム：公債費縮減への工夫

地方税収の大幅な減収等による財源不足に対応するため、やむを得ず臨時財政対策債を大量発行しますが、投資的経費の抑制に努め、早期に県債残高を平成16年度末残高(9,935億円)以下に抑制します。

3 県税収入の確保

大綱記載：県税滞納額の縮減、個人県民税徴収対策の充実

【数値目標】22年度までに20億円以上縮減（16年度比較）

県税滞納額（単位：億円）

年度	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 22目標
滞納額	97	88	83	96	101	77

【数値目標】22年度までに91%以上の収入歩合を確保（16年度 89.7%）

個人県民税収入歩合（単位：%）

年度	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 22目標
収入歩合	89.7	90.6	91.2	93.1	92.0	91

プログラム

適正な課税や滞納処分を徹底するなど、歳入の大きな柱である県税収入の確保に全力で取り組みます。

平成25年度における効果額 【約18億円】